

第5

プラスの循環戦略

戦略設定の趣旨

【人口の社会増への転換と持続可能な社会の実現に向けて】

人口減少・少子高齢化の進行、厳しい財政状況など、本市を取り巻く課題や社会の変化などに対応し、市民一人ひとりの心豊かな暮らしを次の世代に引き継いでいくためには、人口減少対策に徹底して取り組み、人口の社会増への転換などにより、持続可能な社会の実現を図ることが求められます。

【プラスの循環戦略】

こうした課題に正面から取り組むため、本市の経営資源を一体的かつ集中的に投入する分野として、「プラスの循環戦略」を設定します。

戦略1 地域産業の活力を高め、働きがいのあるしごとの場をつくる

戦略2 まちの魅力を高め、秋田市への新しいひとの流れをつくる

戦略3 こども・若者の希望が叶うまちをつくる

戦略4 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちをつくる

戦略5 災害に強く、安全安心で持続可能なまちをつくる

民間事業者が「稼ぐ」ための環境づくりとサポートを徹底して行い、民間収益の増加を図りつつ、市の税収増につなげるとともに、ふるさと納税など市が自ら財源獲得に取り組むことにより、民間と行政がそれぞれ「稼いだ」原資を、こどもや若者、医療、福祉、防災・減災など、「ひと」と「まち」に再投資することにより、日々の暮らしに豊かさと活気を感じて住み続けられる秋田市づくりを進めます。

こうした好循環がまちに変化をもたらし、市内外からの評価を高め、地価の上昇や新たな人の流れの創出など、まち全体の価値の向上と、さらなる民間投資につながり、拡大し続ける「プラスの循環」の創出を目指します。



① 民間事業者が『稼ぐ』ための環境づくりとサポート

- 企業誘致の促進、市内企業の事業拡大等の産業活性化
- 交流人口、関係人口※、移住者の増などによる外貨獲得

戦略1 地域産業の活力を高め、働きがいのあるしごとの場をつくる

戦略2 まちの魅力を高め、秋田市への新しいひとの流れをつくる

② 人・暮らし・未来への投資

- ①により民間と行政がそれぞれ得た原資を「ひと」と「まち」に再投資し、まち全体の価値を向上

戦略3 こども・若者の希望が叶うまちをつくる

戦略4 誰もが健康でいきいきと暮らせるまちをつくる

戦略5 災害に強く、安全安心で持続可能なまちをつくる

③ まち全体の価値の高まりとさらなる民間投資の促進、持続的な発展

- ①と②を経て、さらなる民間投資を呼び込むことで、より大きな①と②の循環に発展

※**関係人口** 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者。

戦略

1

地域産業の活力を高め、 働きがいのある しごとの場をつくる

戦略設定の背景

人口減少が進む中、産業経済基盤を強化することは、地域の活力を高める大きな力となります。

電子部品・デバイス*、輸送機関連等や若者・女性の活躍が期待される情報通信業の企業誘致にこれまで以上に取り組むとともに、今後本市においてさらなる成長が見込まれる洋上風力発電等の再生可能エネルギー関連産業を中心に、生産開発拠点の増設等の促進や関連企業の誘致などを図る必要があります。

一方で、企業のニーズに対応できる産業用地やオフィスビルが不足していることから、民間事業者との連携による産業用地や入居スペースの確保が喫緊の課題となっています。

また、市内企業の大部分を占める中小企業の発展がさらなる経済活性化や雇用創出に欠かせないことから、事業拡大と生産性向上の促進を図るとともに、新たなビジネスの創出や起業家の育成、事業承継支援などに取り組む必要があります。

このほか、市内企業の成長拡大のためには、新規学卒者をはじめとする若者や高齢者、障がい者、外国人材など多様なバックグラウンドを持つ人材の活躍が、これまで以上に重要になることから、賃金水準の向上や働きがいを感じられる職場環境づくり、リモートワーク*や副業・兼業の増加等の働き方の多様化への対応などが求められています。

*デバイス 特定の機能・用途を持った電子機器や端末の総称。

*リモートワーク コンピュータやネットワークの技術を駆使して、勤務状況や勤務時間の制約を受けずに仕事に取り組む働き方。

貿易関連は、東アジアに近接する地理的優位性や、秋田港の国際コンテナ定期航路などの強みをいかしながら、貿易と物流の活発化を図り、既存企業の事業拡大につなげる必要があります。

農業分野では、生産拡大と農業者の経営安定化に向け、ほ場整備による汎用化や農地の集約、スマート農業技術の活用により、効率的で収益性の高い生産構造への転換を図るとともに、6次産業化や農商工連携による農畜産物の高付加価値化、環境保全型農業の普及、農畜産物の輸出促進などによる販路拡大を推進していく必要があります。

こうした取組を通じて、本市の持つ潜在力をいかしながら地域産業の「稼ぐ力」を高め、経済活動の活性化とともに、市民の所得向上につなげることが求められています。



戦略が目指すもの

- 企業活動の活性化と新たな経済活動の創出
- しごとの創出と多様な人材の育成・活躍
- 儲かる一次産業・食品加工の実現と担い手の育成・確保

重点プログラム(実現のための方策)

I 地域の強みを活かした産業の育成・創出

II 新エネルギー関連産業の集積・振興

III 生産拡大と経営安定化による持続可能な農業の実現

IV 地元への就業機会の拡大と人材確保・育成支援



戦略

2

まちの魅力を高め、 秋田市への 新しいひとの流れをつくる

戦略設定の背景

人口減少が進む中、都市の活力を高め持続可能なまちづくりを進めるためには、市民や国内外の多くの人々から選ばれる求心力のある都市としての魅力を高め、その魅力を効果的に発信していくことが求められます。

本市は、県都としての都市機能に加え、四季折々の美しい自然や豊かな歴史がはぐくんだ優れた景観、秋田竿燈まつりをはじめとする伝統行事、心にうるおいをもたらす芸術文化、感動と一体感を生み出すトップスポーツ、そして美酒美食といった人々を惹きつける多彩な魅力にあふれています。こうした地域資源に磨きをかけ、戦略的に発信することで、国内外から誘客を加速する必要があります。

また、近年は都市部から地方への移住やふるさと回帰への関心が高まってきており、地域にとって新たな可能性が生まれつつあります。



こうした潮流を好機と捉え、「都市の利便性と豊かな自然が調和したまち」という本市の魅力や心豊かな暮らしを磨き上げ、ブランディングし、発信していくことで、シビックプライド*の醸成による若者の地元定着とともに、関係人口*の創出・拡大、さらには移住先として選ばれるまちにつなげることにより、多様な人々が集まり、関わり、結びつく、「新しいひとの流れ」と消費拡大による地域経済の好循環を創出する必要があります。



戦略が目指すもの

- 交流人口・関係人口*
移住者の増加による経済活動の活性化と多様なつながりの創出
- 地域資源をいかした人が集まるまちの実現
- 文化の創造・発展・継承による心豊かで
うるおいのあるまちの実現

重点プログラム(実現のための方策)

I 地域資源の磨き上げと
戦略的PRによる観光振興の推進

II 芸術文化を核としたまちづくりと
中心市街地*活性化

III トップスポーツをいかした
活気あるまちづくり

IV シティプロモーション*の推進と
関係人口*の拡大

V 移住・定住の促進



※シビックプライド 市民がまちへの愛着や誇りを感じ、このまちをより良くするために関わる当事者意識。
[シビックプライド/CivicPride]は、株式会社読売広告社の登録商標です。

※関係人口 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者。

※中心市街地 平成29年3月に内閣総理大臣に認定された「秋田市中心市街地活性化基本計画」および同計画を引き継ぎ策定した「秋田市中心市街地活性化プラン」において設定した、秋田駅周辺から保戸野通町、川反地区までの区域(約115ha)。

※シティプロモーション 自らの住む地域に関わる当事者意識を持った人を増やし、市民をはじめ市内外の人々から、秋田市を好きになってもらう取組。

戦略

3

こども・若者の 希望が叶うまちをつくる

戦略設定の背景

こどもや若者は、一人ひとりが未来を担うかけがえのない存在であり地域社会の宝ですが、多くの自治体と同様に本市においても人口減少や少子化が進行しており、持続可能なまちづくりを進める上での大きな課題となっています。

その背景には、若者の流出のほか、個人の価値観の多様化や経済的な不安定さ、出会いの機会の減少などに起因する未婚化・晩婚化の進行に加え、子育てに対する負担感などがあります。

こうした課題に対応するためには、こどもや進学を機に本市に転入してきた学生を含む若者が、やってみたいことや将来の理想の暮らしを見つけ、自分らしく自らの希望に応じて、その意欲と能力をいかし、いきいきと暮らせる環境づくりが不可欠です。



このまちに愛着を感じて、豊かさを感じて住み続けたい、帰ってきたいと思えること、そして、安心して子どもを産み、子育ての喜びや楽しさを実感できる社会を築き、子どもや若者に引き継がれていくことが重要です。

次代の社会を担うすべての子どもが将来にわたって幸福な生活を送ることができ、若者が将来への展望を描き、希望を叶えられるまちを構築していくことが求められています。



戦略が目指すもの

- 子どもを安心して生み育てられる環境の実現
- すべての子どもや若者が幸福な生活を送ることができる環境の実現
- 若者が意欲と能力をいかすことができ、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちの実現

重点プログラム(実現のための方策)

- I 安心して子どもを生み育てられる
細やかな支援

- II 子どもが健やかに育つ環境の整備

- III 若者の希望と挑戦を応援するまちの推進



戦略

4

誰もが健康で いきいきと暮らせる まちをつくる

戦略設定の背景

本市の人口に占める65歳以上人口の割合は30%を超え、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯も増加傾向にあるほか、いわゆる団塊ジュニア世代[※]が65歳以上となる2040年度には高齢者人口がピークを迎えるなど、介護および福祉サービスへのニーズはますます高まるものと考えられます。

こうした中、市民一人ひとりが心豊かにいきいきと幸せに暮らす、活力にあふれる秋田市をつくるためには、こどもから高齢者まで、将来にわたって心身ともに健康であることが重要です。

また、高齢者が支えられるだけでなく、社会の支え手としての役割を担い、活躍できる場や人とのつながりがあるなど、日々の暮らしに生きがいを感じられる社会の実現に引き続き取り組んでいく必要があります。



[※]団塊ジュニア世代 1971年(昭和46年)から1974年(昭和49年)までに生まれた世代を指す。1947年(昭和22年)から1949年(昭和24年)の第1次ベビーブームに生まれた「団塊の世代」のこども世代にあたる。

障がい者、子育て中の親や子どもなど、誰もが将来にわたっていきいきと暮らせる健康長寿社会をつくるため、社会基盤の整備、生涯を通じた健康づくり、地域コミュニティでの高齢者の活躍の場の創出など、様々な取組が求められています。



戦略が目指すもの

- 市民の幸せと活力の基盤となる将来にわたる健康長寿の実現
- 高齢者が輝ける地域社会の実現

重点プログラム(実現のための方策)

I 生涯を通じた健康づくりの推進

II 高齢者が活躍できる場の充実と生きがいのづくりの推進

III 多様な生活支援サービスを利用できる地域づくりの推進



戦略

5

災害に強く、 安全安心で持続可能な まちをつくる

戦略設定の背景

私たち市民が日々の暮らしに豊かさと愛着と活気を感じ、将来にわたって住み続けたいと思えるまちを実現するためには、暮らしの根幹を支える安全安心の確保が必要不可欠です。

本市では、令和5年にこれまで経験のない規模の豪雨災害が発生し、市街地を中心に6,000棟を超える建物が浸水するなど甚大な被害が発生しました。気候変動の影響により、激甚化・頻発化する自然災害から市民の生命と財産を守り、安全安心なまちをつくることは、行政の重要な役割であり、防災・減災の取組をハード・ソフト両面からより一層進めていくことが求められています。

気候変動の主な原因と見られる地球温暖化に対しては、令和5年に「ゼロカーボンシティ宣言^{*}」を行っています。脱炭素社会を目指しながら、発電に適した風況や豊かな自然環境など恵まれた本市の資源をいかした環境と経済の好循環による便利で活力のある暮らしの実現に向け、市民、事業者、行政が適切な役割分担のもと、環境への負荷の少ないライフスタイル・ワークスタイルの推進に協働で取り組む必要があります。また、ごみの減量や資源の有効活用等について、市民一人ひとりが自分ごととして捉え、積極的に行動し、周囲に波及させることにより、持続可能な循環型社会^{*}の実現を図る必要があります。



※ゼロカーボンシティ宣言 市民・事業者・行政の協働のもと、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し宣言したもの。

目標達成に向け、再生可能エネルギーの普及など4つの基本方針を掲げている。

このほか、近年、市街地でのクマの出没が増加していることから、人の生活圏への侵入防止、人身被害、農作物被害の防止を徹底する必要があります。

公共交通については、若者を含めて、路線バスなどの利便性向上に対してニーズが高まっている一方、利用者の減少と運転士不足などの厳しい状況に置かれており、日常生活を営む上で必要不可欠な移動を円滑に行うことができる交通手段の確保と維持が求められています。地域のニーズや特性に配慮し、ICTを含む新技術や新たな手法の活用により、市民の利便性向上と効率性確保を両立させていく必要があります。



戦略が目指すもの

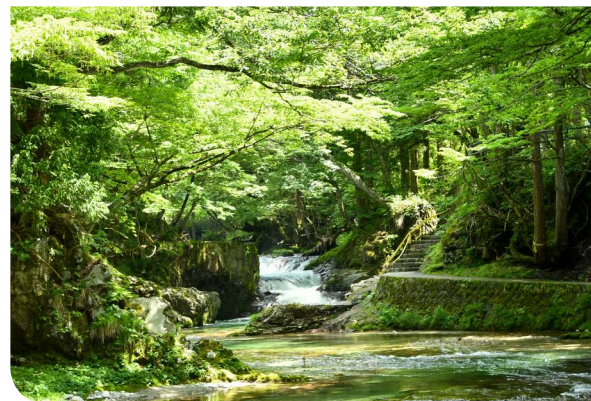
- 災害に強いまちの実現
- 誰もが円滑に移動できる交通体系の実現
- 持続可能な循環型社会^{*}の実現

重点プログラム(実現のための方策)

I 災害に強いまちづくりの推進

II 将来にわたり持続可能な公共交通体系の構築

III 循環型社会^{*}の構築とゼロカーボンの推進



※循環型社会 廃棄物の排出抑制、循環的利用の促進、適正処分の確保によって、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減される社会。

